

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp/)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理統括部長

氏名 川野 兼義

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	30,384	(0.2)	3,272	(7.8)	3,284	(8.0)
15年 3月期	30,315	(2.3)	3,035	(29.8)	3,042	(24.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,886 (117.0)	51.91	-	9.5	11.3	10.8
15年 3月期	869 (45.9)	23.39	-	4.6	10.8	10.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 円 15年3月期 - 円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 35,454,238 株 15年 3月期 35,892,077 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年3月期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	29,719	20,610	69.4	591.01
15年 3月期	28,227	19,261	68.2	541.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 34,795,908 株 15年3月期 35,529,862 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,225	150	823	8,080
15年 3月期	2,434	166	1,182	5,918

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	14,200	1,350	1,350	870
通期	31,200	3,300	3,300	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 03 銭

予想株主資本当期純利益率(通期) 9.8 %

予想総資本経常利益率(通期) 11.0 %

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

平成16年3月期 期末決算概要

< 連結 >

1.平成16年3月期決算概要

項目	次期(平成17年3月期)				当 期				前 期			
	平成16年4月1日～平成17年3月31日				平成15年4月1日～平成16年3月31日				平成14年4月1日～平成15年3月31日			
	金額	連単倍率	前年同期比		金額	連単倍率	前年同期比		金額	連単倍率	前年同期比	
			%				%				%	
売上高	31,200 百万円	1.21	2.7		30,384 百万円	1.21	0.2		30,315 百万円	1.20		
営業利益	3,300 百万円	1.38	0.9		3,272 百万円	1.42	7.8		3,035 百万円	1.38		
経常利益	3,300 百万円	1.35	0.5		3,284 百万円	1.38	8.0		3,042 百万円	1.34		
当期純利益	2,100 百万円	1.30	11.3		1,886 百万円	1.24	117.0		869 百万円	1.31		
1株当たり当期純利益	59.03 円	1.30	13.7		51.91 円	1.25	121.9		23.39 円	1.33		
総資産	30,510 百万円	1.12			29,719 百万円	1.14			28,227 百万円	1.15		
株主資本	22,100 百万円	1.06			20,610 百万円	1.04			19,261 百万円	1.03		
1株当たり株主資本	633.81 円	1.06			591.01 円	1.04			541.27 円	1.03		
ROE(株主資本当期純利益率)	9.8 %				9.5 %				4.6 %			
ROA(総資本経常利益率)	11.0 %				11.3 %				10.8 %			

2.部門別売上高

項目	次期(平成17年3月期)				当 期				前 期			
	平成16年4月1日～平成17年3月31日				平成15年4月1日～平成16年3月31日				平成14年4月1日～平成15年3月31日			
	金額	構成比	連単倍率	前年同期比	金額	構成比	連単倍率	前年同期比	金額	構成比	連単倍率	前年同期比
	百万円	%		%	百万円	%		%	百万円	%		%
拡声放送機器	17,280	55.4	1.26	1.0	17,113	56.3	1.27	0.4	17,188	56.7	1.25	
プロサウンド機器	2,510	8.0	1.11	0.7	2,527	8.3	1.09	7.5	2,350	7.8	1.09	
通信機器	4,140	13.3	1.24	0.1	4,145	13.7	1.24	0.4	4,130	13.6	1.25	
音響セグメント計	23,930	76.7	1.24	0.6	23,787	78.3	1.24	0.5	23,671	78.1	1.23	
映像機器	6,770	21.7	1.05	9.1	6,204	20.4	1.04	0.3	6,185	20.4	1.04	
セキュリティセグメント計	6,770	21.7	1.05	9.1	6,204	20.4	1.04	0.3	6,185	20.4	1.04	
その他	500	1.6	12.50	27.6	392	1.3	5.85	14.2	457	1.5	5.78	
合計	31,200	100.0	1.21	2.7	30,384	100.0	1.21	0.2	30,315	100.0	1.20	
内 国 内	21,670	69.5	1.04	1.9	21,262	70.0	1.04	0.3	21,316	70.3	1.04	
内 海 外	9,530	30.5	1.91	4.5	9,121	30.0	1.95	1.4	8,998	29.7	1.91	

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

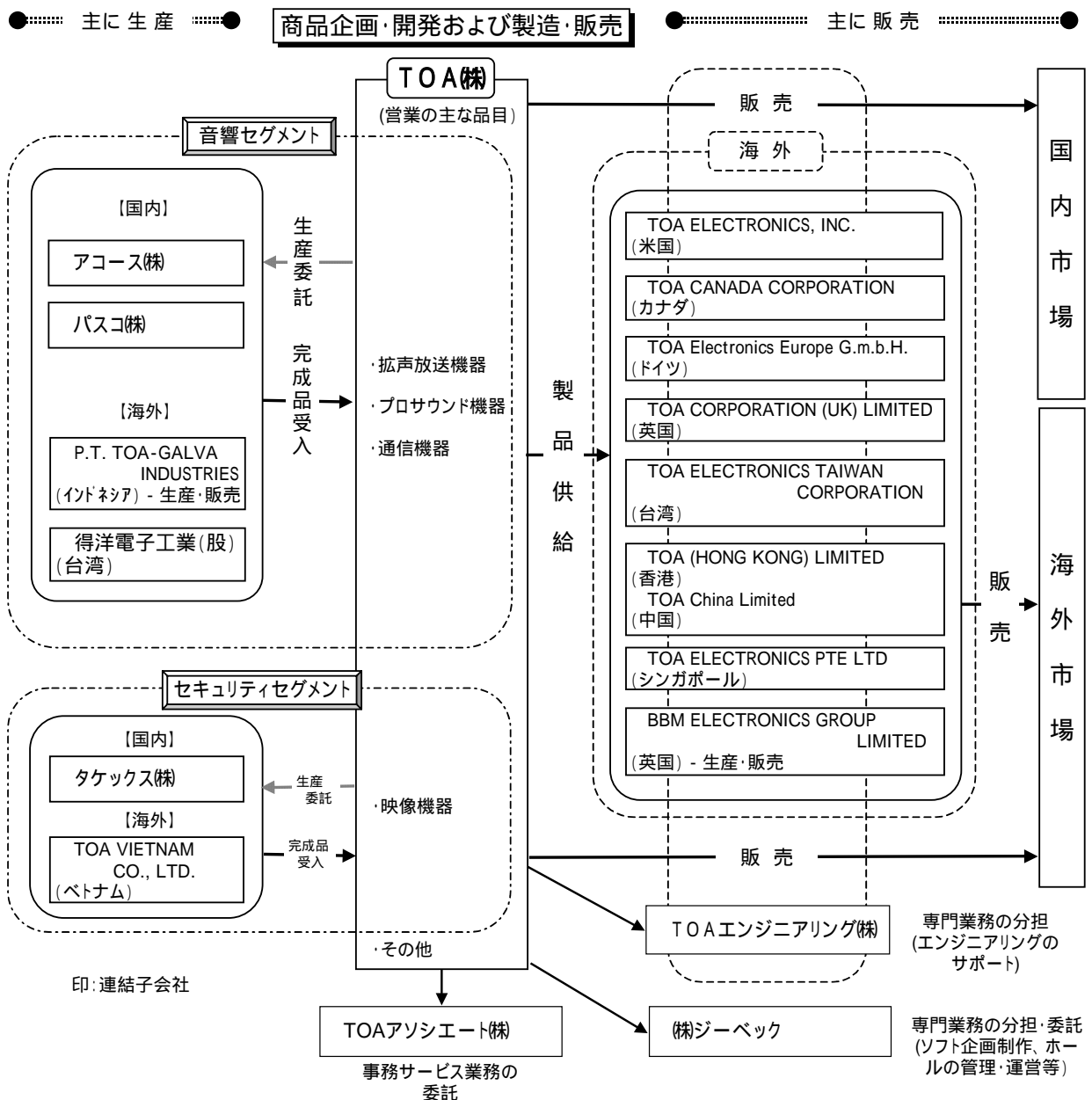
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、国内市場では代理店を経由し、海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して当社が販売しております。

北米、欧州・アジア・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーバックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

TOAアソシエート(株)は、TOAグループ各社の事務サービス業務を集中して担当する会社であります。

以上の事業概要図は次の通りであります。



2.経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の(音によるコミュニケーション)に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・ 顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・ 取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・ 従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元に加え、個人株主にも分かりやすい事業報告書の作成やホームページの充実など努力してまいりました。なお、投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処していく所存であります。

4 目標とする経営数値

当社は、主な経営指標として、ROE(株主資本純利益率)、及び、ROA(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上をはかり、株主価値の一層の向上を目指してまいります。

5 会社の経営戦略と対処すべき課題

2003年度より中期5ヵ年計画を始動させており、「成長路線」を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるTOAグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

めざす企業像

独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
特定市場、得意分野でNo.1をめざす企業グループ
顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
活力ある企業グループ
社会の信頼に応える誠実な企業グループ

事業領域

セキュリティ&セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

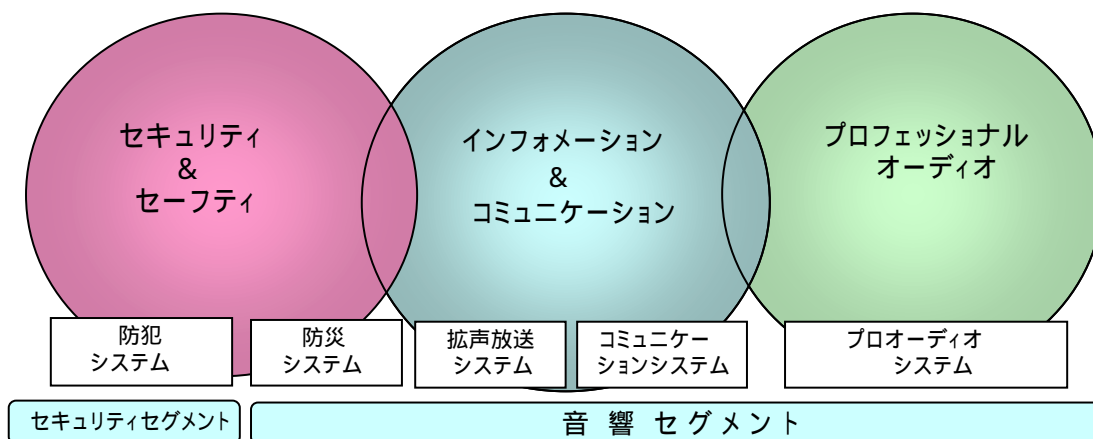
インフォメーション&コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

事業領域イメージ



基本戦略

- 1) 海外販売を拡大する
- 2) セキュリティ事業を拡大する
- 3) OEMビジネスを拡大する
- 4) 新規事業を探索し、展開を図る
- 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- 7) 活力ある組織・風土を醸成する

6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及び施策の実施状況

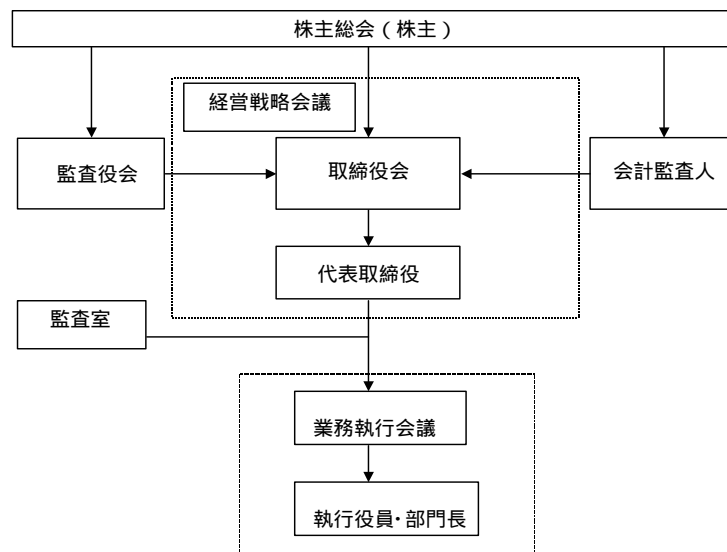
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視を標榜し、株主から経営の委託を受けた経営層の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制を充実して公正な経営システムを維持することを最優先にしております。

取締役及び監査役の選任、報酬、利益処分案承認など商法に定める株主総会決議事項につきましては、株主総会決議に基づき適法適正に決定し、株主による経営監視を図っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項を審議しております。取締役会は取締役5名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。

また、経営戦略に関する事項を審議する場として、取締役で構成します「経営戦略会議」を月1回及び必要に応じて開催しております。

当社は平成13年10月より執行役員制度を導入し、取締役会の経営の意思決定及び業務監督機能と執行役員及び部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能強化を図っております。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。また、取締役、監査役、執行役員及び部門長が参加します「業務執行会議」を月2回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行見通し報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役3名で、業務執行の適法性に関する監督を図っております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。顧問弁護士は細川・的場法律事務所と古高法律事務所に依頼しており、必要に応じて助言いただいております。

内部統制に関しましては、「職務分掌」及び「権限規定」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を明確化し、「稟議書」により手続の適正を確保しております。また、内部監査部門として監査室を設置し随時必要な内部監査を実施しております。

さらに、積極的な情報公開及びIR活動の推進により経営内容の透明性を高め、外部からの統制も図っております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期の概況

1) 連結業績全般に関する状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成16年3月期	30,384	3,272	3,284	1,886	51.91
平成15年3月期	30,315	3,035	3,042	869	23.39
増減率	0.2%	7.8%	8.0%	117.0%	121.9%

当期の日本経済は、企業の設備投資の回復や好調な輸出に支えられて景気の回復感が広がって来ました。当業界におきましても、前期までの不況感が尾を引き依然として厳しい価格競争を強いられたものの、下期に入り、都市部を中心に物件引き合いが増加してきたことで、先行きに明るさが出てまいりました。

海外においては、アメリカ、ヨーロッパ経済は概ね回復基調で推移しましたが、北米は上期にイラク戦争やテロ対策に予算が割かれ、建設の遅延や凍結が見られました。また、アジア地域の市況は総じて堅調に推移しましたが、中国などにおいては新型肺炎SARSの流行により販売・マーケティング活動に影響がありました。

このような環境のなかで、当社グループは独自の技術開発による、付加価値の高い新商品の積極的な市場投入を進め、販売の拡大をはかっております。また、生産面では、国内工場の統合や海外生産の拡大によるコスト競争力の強化にも引き続き注力してまいりました。

- ・売上高は 30,384百万円(対前期+69百万円)となり前期比微増となりました。
国内販売は、新規大型物件の減少や競争激化による販売価格低下の影響を受け、前期比で0.3%と僅かに減収となりました。海外販売につきましては、欧州では新商品の販売が好調で売上が伸長しましたが、北米ではイラク戦争の影響などで売上が前年割れとなり、海外全体の販売は1.4%の増収にとどまりました。
- ・営業利益は 3,272百万円(対前期+237百万円)となり前期比増益となりました。
継続的なコストダウンに加え、一般経費の抑制などにより、営業利益は増加しました。
- ・経常利益は3,284百万円(対前期+242百万円)となり前期比増益となりました。
営業利益の増加に加え、借入金の返済により支払利息が減少したことなどにより経常利益は増加しました。
- ・当期純利益は 1,886百万円(対前期+1,017百万円)となり前期比増益となりました。
経常利益の増加に加え、前期に発生した特別損失(主として投資有価証券評価損)が無かったこと、また試験研究費税制の適用による減税があったことなどにより、当期純利益は大きく増加しました。

この結果、1株当たり当期純利益は、51.91円/株(対前期+28.52円/株)となりました。

2) セグメント別の状況

1 音響セグメント

音響の連結売上高は23,787百万円(対前期+116百万円、+0.5%)となりました。

国内販売は、スーパー・百貨店、病院、および空港などの市場への販売は順調に伸びましたが、公共事業削減の影響で官公庁などへの販売が落ち込み、前期比微増となりました。

海外販売については、欧州向けに発売した非常用放送システムの販売が軌道に乗り、売上を伸ばしました。また、米国では拡声機器市場の競争激化により、主力のモジュール式アンプの売上が減少しましたが、一方で新型アンプや新型スピーカの販売が伸びつつあります。アジアでは中国市場に向けた商品の導入を進めましたが、SARSなどの影響により伸び悩みました。

また、生産面では、経営効率の向上とコスト競争力の強化を図るため、2003年8月に国内3工場を統合したアコース(株)の新工場が竣工し生産を開始しました。

音響における、当期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

「新しい音創り」シリーズとして、音質に優れた「広指向性天井埋め込みスピーカシステム」Fシリーズを発売しました。音を高い周波数まで広範囲に拡散する独自の音響構造を採用し、公共・商業施設の多目的ホールや、ホテル・駅・空港などで均一な音場を実現します。プレゼンなどでの使用を目的とした、小型ワイヤレススピーカWA-1801を発売しました。高音質設計でワイヤレスチューナを内蔵、USB接続でパソコンの音声もクリアに再生します。イベントなどの音響用途に、防滴性能を備えた、アンプ、スピーカ、ワイヤレス受信機一体型システムKZ-100WSを発売しました。デジタル信号処理技術を応用したラック型デジタルミキサD901シリーズを発売しました。ハウリング抑制機能・オートミックス機能などいい音を作るための機能の自動化を実現し、AV・プレゼンルーム、スポーツ施設など幅広い市場を対象としています。欧州・アジアなどの海外市場をターゲットに、BGM放送や電話ページング用途に中級仕様の卓上アンプA-1700、A-1800シリーズを新たに発売しました。

2 セキュリティセグメント

セキュリティの連結売上高は 6,204百万円(対前期 +19百万円、+0.3%)となりました。

国内外のメーカーや防犯設備機器業者間の競争が激化し販売は苦戦を強いられましたが、下期より「セキュリティ拡販キャンペーン」を展開し、小中学校や商業施設などの市場に向けて機能を絞り込んだ普及型カメラや、ラインナップを拡大したデジタルレコーダを拡販したことで、売上を伸ばしました。

生産面では、コスト競争力をさらに高めるため、ベトナム工場「TOA VIETNAM CO.,LTD.」でのセキュリティ機器の生産拡大を進めました。

セキュリティにおける、当期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

コンパクトサイズの1局デジタルレコーダを発売しました。1Uサイズながら、録画映像のスピード検索機能やネットワーク対応など多彩な機能に簡単操作で好評を得ています。16局デジタルレコーダへの長時間記録ニーズに対応し、大容量(240GB)HDDモデルを追加し、ラインナップを拡充しました。中小規模の店舗などをターゲットに、防犯監視カメラの基本機能に絞り込んだ普及型カメラ(コンパクトヴィシリーズ)の拡販を進めております。海外向けにワイドダイナミックカメラやコンビネーションカメラなど、CCTVカメラシリーズを発売しました。CRTに比べ長寿命で焼きつきが少ない利点を持つ、液晶モニターを発売しました。

3) 研究開発の状況

従来の音響・映像技術に加えて、無線やネットワーク関連及び消音等の技術開発を進めております。

4) 関係会社の状況

TOAグループ全社における業務改革の一環として、2003年10月1日付けで新会社TOAアソシエート(株)を設立しました。同社設立により、TOAグループ各社に散在する事務サービス業務を標準・集中化し、独立事業とすることで、グループ全体を見通した業務改革を目指しております。

次期(平成17年3月期)の見通し

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成17年3月期	31,200	3,300	3,300	2,100	59.03
平成16年3月期	30,384	3,272	3,284	1,886	51.91
増減率	2.7%	0.9%	0.5%	11.3%	13.7%

次期の経済環境は、国内は企業収益の回復により、都市部を中心に堅調な設備需要を見込んでおりますが、一方で地方都市の景況感がいまだ浮上していないことや、原材料の価格上昇圧力が高まっていることなど、収益面での懸念材料があり予断を許さない状況です。また、海外はアテネ五輪開催の年にあたることや、好調な個人消費に支えられた北米経済、また中国市場の急成長などもあります。中東情勢の不安定要因もあり、先行きはなお不透明であります。

このような環境の中、国内では昨年同期より開始した「セキュリティ拡販キャンペーン」に引き続き注力し、積極的に販売増へ取り組んでまいります。海外におきましては、北米、ヨーロッパ、アジア、それぞれの市場へ新型アンブシリーズや会議システムなどの新商品の投入を進め、新商品の市場への浸透に力を注ぐことにより、販売増を目指します。

(2)財政状態

当期のキャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	3,225	2,434	791
投資活動によるキャッシュフロー	150	166	16
財務活動によるキャッシュフロー	823	1,182	359
現金及び現金同等物期末残高	8,080	5,918	2,162

営業活動によるキャッシュフロー

当期における営業活動による資金の増加は3,225百万円となりました。

これは仕入債務の減少による資金の減少338百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が3,279百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が118百万円、棚卸資産の減少による資金の増加が122百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュフロー

当期における投資活動による資金の減少は150百万円となりました。

これらは主に土地等有形固定資産売却による収入が349百万円ありましたが、海外及び国内生産子会社の生産設備の取得による資金の減少711百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュフロー

当期における財務活動による資金の減少は823百万円となりました。

これらは主に配当金支払356百万円と自己株式の取得468百万円によるものです。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平15.4.1～平16.3.31)		前 期 (平14.4.1～平15.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	30,384	100.0	30,315	100.0	69	0.2
売 上 原 価	14,991	49.3	15,006	49.5	15	0.1
売 上 総 利 益	15,393	50.7	15,309	50.5	84	0.5
販売費及び一般管理費	12,121	39.9	12,273	40.5	152	1.2
営 業 利 益	3,272	10.8	3,035	10.0	237	7.8
営 業 外 収 益	176	0.6	153	0.5	23	15.0
(受取利息・配当金)	(19)		(21)		(2)	
(そ の 他)	(156)		(132)		(24)	
営 業 外 費 用	164	0.6	146	0.5	18	12.3
(支払利息)	(30)		(47)		(17)	
(そ の 他)	(133)		(99)		(34)	
経 常 利 益	3,284	10.8	3,042	10.0	242	8.0
特 別 利 益	134	0.4	2	0.0	132	
(固定資産売却益)	(45)		(2)		(43)	
(投資有価証券売却益)	(88)		(0)		(88)	
特 別 損 失	139	0.4	928	3.1	789	
(固定資産除売却損)	(77)		(6)		(71)	
(投資有価証券売却損)	(-)		(3)		(3)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(799)		(799)	
(過年度特許権使用料)	(-)		(118)		(118)	
(工場統合に伴う特別退職金)	(61)		(-)		(61)	
税金等調整前当期純利益	3,279	10.8	2,116	7.0	1,163	55.0
法人税、住民税及び事業税	1,288	4.2	1,078	3.6	210	19.5
法人税等調整額	19	0.1	62	0.2	43	69.4
少数株主利益	85	0.3	105	0.3	20	19.0
当 期 純 利 益	1,886	6.2	869	2.9	1,017	117.0

(2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平15.4.1～平16.3.31)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,808	6,808	-
資本剰余金期末残高	6,808	6,808	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,826	7,621	-
利益剰余金増加高	1,886	869	1,017
(当期純利益)	(1,886)	(869)	(1,017)
利益剰余金減少高	385	664	279
(配当金)	(355)	(360)	(5)
(取締役賞与)	(27)	(37)	(10)
(監査役賞与)	(3)	(3)	(-)
(自己株式消却額)	(-)	(219)	(219)
(連結範囲変更に伴う減少高)	(-)	(44)	(44)
利益剰余金期末残高	9,328	7,826	1,502

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期末 (平16.3.31現在)		前期末 (平15.3.31現在)		増減 金額	期別 科目	当期末 (平16.3.31現在)		前期末 (平15.3.31現在)		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			金額	金額	構成比 %	金額	
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産	19,959	67.2	18,295	64.8	1,664	流動負債	5,394	18.2	5,282	18.7	112
現金及び預金	8,319		6,267		2,052	支払手形 及び買掛金	2,569		2,940		371
受取手形 及び売掛金	7,082		7,222		140	短期借入金	755		825		70
たな卸資産	4,185		4,397		212	1年内返済 長期借入金	31		20		11
繰延税金資産	473		447		26	未払金	595		550		45
その他	167		217		50	未払法人税等	787		374		413
貸倒引当金	269		257		12	賞与引当金	104		79		25
固定資産	9,759	32.8	9,932	35.2	173	その他	549		492		57
有形固定資産	5,778		6,023		245	固定負債	3,304	11.1	3,305	11.7	1
建物及び 構築物	3,746		3,741		5	長期借入金	113		80		33
機械装置 及び運搬具	284		162		122	退職給付引当金	2,668		2,733		65
工具器具 及び備品	647		696		49	役員退職引当金	145		135		10
土地	1,100		1,319		219	その他	377		355		22
建設仮勘定	-		103		103	負債合計	8,698	29.2	8,587	30.4	111
無形固定資産	1,295		1,509		214	(少数株主持分)					
ソフトウェア	517		681		164	少数株主持分	409	1.4	378	1.4	31
連結調整勘定	699		750		51	(資本の部)					
その他	77		78		1	資本金	5,279	17.8	5,279	18.7	-
投資その他の資産	2,686		2,398		288	資本剰余金	6,808	22.9	6,808	24.1	-
投資有価証券	1,302		671		631	利益剰余金	9,328	31.3	7,826	27.7	1,502
繰延税金資産	954		1,274		320	その他有価証券 評価差額金	453	1.5	43	0.2	410
その他	429		455		26	為替換算調整勘定	787	2.6	694	2.5	93
貸倒引当金	0		2		2	自己株式	471	1.6	3	0.0	468
資産合計	29,719	100.0	28,227	100.0	1,492	資本合計	20,610	69.4	19,261	68.2	1,349
						負債、少数株主 持分及び資本合計	29,719	100.0	28,227	100.0	1,492

- ・当期において株主総会決議に基づく自己株式買入を実施いたしました。(買入株数700千株、買入金額448百万円)
- ・当期においては自己株式消却を行っておりません。なお、当期までに実施した自己株式消却の状況は以下のとおりです。

	消却株数(千株)	消却金額(百万円)
平成15年3月期	540	219
平成14年3月期	640	272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別		
	当期 (平15.4.1～平16.3.31) 金額	前期 (平14.4.1～平15.3.31) 金額	増減 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	3,279	2,116	
2. 減価償却費	748	669	
3. 退職給付引当金の減少額	59	88	
4. 受取利息及び受取配当金	19	21	
5. 為替差損益	28	10	
6. 支払利息	30	47	
7. 投資有価証券売却益	88	0	
8. 投資有価証券売却損	-	3	
9. 投資有価証券評価損	-	799	
10. 固定資産の売却益	45	2	
11. 固定資産除売却損	64	6	
12. 売上債権の減少額	118	365	
13. たな卸資産の減少額	122	97	
14. 仕入債務の増減額 (は減少額)	338	358	
15. その他	278	43	
小計	4,119	4,385	266
16. 利息及び配当金の受取額	17	27	
17. 利息の支払額	29	48	
18. 法人税等の支払額	883	1,930	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,225	2,434	791
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出	324	212	
2. 定期預金等の払戻による収入	434	551	
3. 投資有価証券の売却による収入	149	2	
4. 債券の償還による収入	-	100	
5. 有形固定資産の取得による支出	711	450	
6. 有形固定資産の売却による収入	349	7	
7. 無形固定資産の取得による支出	41	171	
8. 貸付金の回収による収入	31	39	
9. その他	38	34	
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	166	16
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	18	565	
2. 長期借入金の借入による収入	78	-	
3. 長期借入金の返済による支出	26	20	
4. 自己株式の取得による支出	468	218	
5. ファイナンス・リース債務の返済による支出	13	4	
6. 配当金の支払額	356	359	
7. 少数株主への配当金の支払額	18	14	
財務活動によるキャッシュ・フロー	823	1,182	359
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	73	16
現金及び現金同等物の増加額	2,162	1,011	1,151
現金及び現金同等物の期首残高	5,918	4,854	1,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	52	
現金及び現金同等物の期末残高	8,080	5,918	2,162

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

科目	期別		
	当期 (平16.3.31現在) 金額	前期 (平15.3.31現在) 金額	増減 金額
現金及び預金勘定	8,319	6,267	2,052
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	238	348	110
現金及び現金同等物の期末残高	8,080	5,918	2,162

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	18社
会社名(国内)	アコース(株)、パスコ(株)、タケックス(株) TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック TOAアソシエート(株)
会社名(海外)	TOA ELECTRONICS,INC.(米国)、TOA CANADA CORPORATION(カナダ) TOA Electronics Europe G.m.b.H.(ドイツ)、TOA CORPORATION(UK)LIMITED(英国) TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(台湾)、TOA(HONG KONG)LIMITED(香港) BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(英国)、P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES(インドネシア) TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)、TOA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム) 得洋電子工業(股)(台湾)、TOA China Limited(中国)

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 なし
- (2) 持分法を適用していない関連会社
持分法を適用していない関連会社(池上金属株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法から除外しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成15年3月末との比較)

連結(新規)	1社
	TOAアソシエート(株)

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外子会社12社で、いずれも決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

: 時価法

たな卸資産

商品(在外販売子会社) : 主として先入先出法による低価法

製品 : 主として月次総平均法による原価法

仕掛品及び原材料 : 総平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、在外子会社と親会社の建物・建物附属設備については定額法)

無形固定資産 : 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用 : 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 :債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 :従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金 :従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。
- 役員退職引当金 :役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

科目	期別 当期 (平15.4.1～平16.3.31)	前期 (平14.4.1～平15.3.31)
有形固定資産	535 百万円	527 百万円
無形固定資産	203	140
長期前払費用	9	1

2. 販売費および一般管理費の主な内訳

科目	期別 当期 (平15.4.1～平16.3.31)	前期 (平14.4.1～平15.3.31)
販売諸経費	1,940 百万円	1,970 百万円
貸倒引当金繰入額	26	87
給料及び福利費	6,774	6,786
賞与引当金繰入額	3	1
退職給付費用	397	362
役員退職引当金繰入額	19	22
減価償却費	445	391

3. 研究開発費の金額

科目	期別 当期 (平15.4.1～平16.3.31)	前期 (平14.4.1～平15.3.31)
研究開発費	2,179 百万円	2,183 百万円

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当期末 (平16.3.31現在)	前期末 (平15.3.31現在)
減価償却累計額	8,052 百万円	8,192 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当期末 (平16.3.31現在)	前期末 (平15.3.31現在)
土地・建物	109 百万円	37 百万円
投資有価証券	283	123
計	392	160
上記に対する債務		
短期借入金	59	65
長期借入金 (1年以内返済含む)	80	100
計	139	165

3.関連会社に対する投資有価証券

期別 内容	当期末 (平16.3.31現在)	前期末 (平15.3.31現在)
投資有価証券	1 百万円	1 百万円

4.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当期末 (平16.3.31現在)	前期末 (平15.3.31現在)
授権株式数	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	35,536 千株	35,536 千株

・期中の発行済株式数の減少内容

	当期	前期
自己株式の消却数	- 千株	540 千株
自己株式の消却額	- 百万円	219 百万円

5.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当期末 (平16.3.31現在)	前期末 (平15.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,800 百万円
当期末未実行残高	3,800	3,800
当期契約手数料	6	6

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期(平15.4.1～平16.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,787		6,204		392		30,384	-	30,384
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		34		34	34	-
計	23,787	100.0%	6,204	100.0%	426	100.0%	30,418	34	30,384
営業費用	18,700	78.6%	5,204	83.9%	449	105.5%	24,354	2,758	27,112
営業利益又は営業損失()	5,087	21.4%	1,000	16.1%	23	5.5%	6,064	2,792	3,272
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	18,435		5,101		1,104		24,641	5,077	29,719
減価償却費	455		144		33		632	115	748
資本的支出	504		268		6		779	33	813

前期(平14.4.1～平15.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,671		6,185		457		30,315	-	30,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		43		43	43	-
計	23,671	100.0%	6,185	100.0%	501	100.0%	30,358	43	30,315
営業費用	18,872	79.7%	5,191	83.9%	483	96.4%	24,547	2,732	27,279
営業利益	4,799	20.3%	994	16.1%	17	3.6%	5,811	2,776	3,035
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	19,115		5,042		1,180		25,337	2,889	28,227
減価償却費	400		117		32		550	118	669
資本的支出	435		220		9		666	42	708

(注)1.事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2.各区分の主な製品、サービス

(1)音響…………… 拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2)セキュリティ…………… 映像機器

(3)その他…………… 音ソフト制作、消音他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門及び、TOAアソシエート(株)にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当期 2,793 百万円

前期 2,776 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当期 5,077 百万円

前期 2,889 百万円

(2)所在地別セグメント情報

当期(平15.4.1～平16.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,913	2,635	3,008	2,827	30,384	-	30,384
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,094	0	31	3,212	7,338	7,338	-
計	26,007	2,636	3,039	6,040	37,723	7,338	30,384
営業費用	20,593	2,577	2,808	5,760	31,739	4,627	27,112
営業利益	5,414	58	231	279	5,983	2,711	3,272
資産	20,761	1,149	2,236	2,742	26,889	2,829	29,719

「北米」地域の売上高の減少には、前年同期に比べ為替レートの円高による影響 152(百万円)が含まれています。

前期(平14.4.1～平15.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,966	2,836	2,782	2,729	30,315	-	30,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,148	5	28	3,207	7,390	7,390	-
計	26,115	2,841	2,811	5,937	37,706	7,390	30,315
営業費用	20,785	2,802	2,696	5,672	31,957	4,677	27,279
営業利益	5,329	39	115	264	5,748	2,713	3,035
資産	21,410	1,253	2,374	2,744	27,782	444	28,227

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……アメリカ・カナダ

(2)欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3)アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門及び、TOAアソシエート(株)にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当期 2,793 百万円

前期 2,776 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当期 5,077 百万円

前期 2,889 百万円

(3)海外売上高

当期(平15.4.1～平16.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	2,790	3,297	3,033	9,121
連結売上高				30,384
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	10.9%	10.0%	30.0%

「北米・中南米」地域の売上高の減少には、前年同期に比べ為替レートの円高による影響(152百万円)が含まれています。

前期(平14.4.1～平15.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	2,995	2,981	3,022	8,998
連結売上高				30,315
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.9%	9.8%	10.0%	29.7%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・中南米・・・アメリカ、カナダ、中南米地域 (2)欧州・中近東・・・ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3)アジア・オセアニア・・・台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6.リース取引関係

期別 項目	当 期 (平15.4.1～平16.3.31)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	工具器具備品 百万円	工具器具備品 百万円
	取得価額相当額 525	取得価額相当額 426
	減価償却累計額 相 当 額 285	減価償却累計額 相 当 額 239
	期末残高相当額 <u>240</u>	期末残高相当額 <u>186</u>
	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円
	1 年 内 88	1 年 内 74
	1 年 超 151	1 年 超 112
	計 240	計 186
	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額
	百万円	百万円
	支払リース料 89	支払リース料 73
	減価償却費 相当額 89	減価償却費 相当額 73
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平16.3.31現在)	前 期 (平15.3.31現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
たな卸資産	260	283
繰越欠損金	158	133
未払事業税額	68	21
退職給付債務	973	927
役員退職引当金	59	54
貸倒引当金繰入超過額	99	113
投資有価証券評価損	252	295
その他	76	42
	1,949	1,871
評価性引当額	170	111
繰延税金資産合計	1,778	1,760
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	310	29
その他	40	9
	350	38
繰延税金資産の純額	1,427	1,722

8.有価証券

当期末(平16.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	467 百万円	1,231 百万円	764 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	467	1,231	764

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	68
非上場外国債券	-
計	69

前期末(平15.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	529 百万円	601 百万円	72 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	529	601	72

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	68 百万円
非上場外国債券	-
計	69

9.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10.退職給付関係

当 期 (平15.4.1～平16.3.31)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,943</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,414</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,528</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> </table> <p>(注)国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	5,943	ロ. 年金資産	2,414	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,528	ニ. 未認識数理計算上の差異	860	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,668	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,668	イ. 勤務費用	257	ロ. 利息費用	162	ハ. 期待運用収益	89	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	115	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	446	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,672</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,711</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,733</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">2,733</td></tr> </table> <p>(注)国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	5,672	ロ. 年金資産	1,961	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,711	ニ. 未認識数理計算上の差異	982	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,733	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,733	イ. 勤務費用	271	ロ. 利息費用	160	ハ. 期待運用収益	89	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	84	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	426	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	5.0%	ニ. 過去勤務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	5,943																																																																												
ロ. 年金資産	2,414																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,528																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	860																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,668																																																																												
ト. 前払年金費用	-																																																																												
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,668																																																																												
イ. 勤務費用	257																																																																												
ロ. 利息費用	162																																																																												
ハ. 期待運用収益	89																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	115																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	446																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	2.5%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																												
ニ. 過去勤務の額の処理年数	-																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
イ. 退職給付債務	5,672																																																																												
ロ. 年金資産	1,961																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,711																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	982																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,733																																																																												
ト. 前払年金費用	-																																																																												
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,733																																																																												
イ. 勤務費用	271																																																																												
ロ. 利息費用	160																																																																												
ハ. 期待運用収益	89																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	84																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	426																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	3.0%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	5.0%																																																																												
ニ. 過去勤務の額の処理年数	-																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												